

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
配当受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式買取・買増請求取扱所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所及び同取次所

単元未満株式を保有されている株主の皆様へ

単元未満株式(1,000株に満たない株式)をお持ちの場合、買増し請求により単元株式(1,000株)にすることができます。また、買取り請求により売却することもできます。

詳細は、当社株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

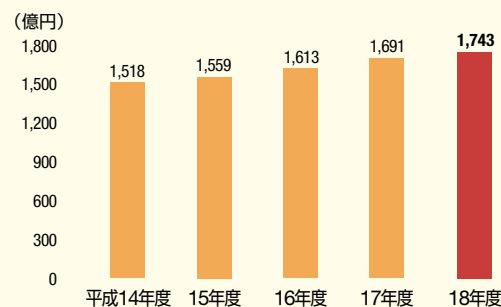
株主の皆様へ

第137期 報告書

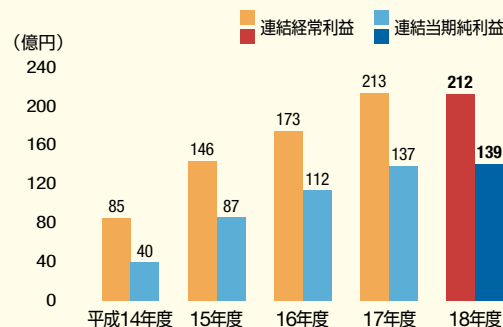
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
売上高 (百万円)	151,872	155,910	161,394	169,149	174,351
営業利益 (百万円)	9,818	15,663	17,263	21,654	20,844
経常利益 (百万円)	8,575	14,637	17,380	21,307	21,246
当期純利益 (百万円)	4,006	8,720	11,260	13,704	13,992
純資産 (百万円)	60,571	69,171	78,525	91,953	99,306
総資産 (百万円)	171,283	172,614	169,395	183,202	177,336
自己資本比率 (%)	35.4	40.1	46.4	50.2	55.3
一株当たり当期純利益 (円)	21.16	46.21	59.77	72.73	75.43
一株当たり純資産 (円)	323.05	369.04	419.29	491.50	535.29

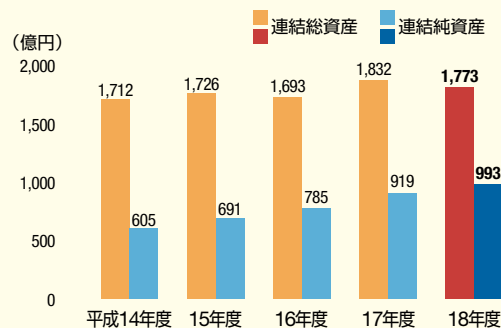
連結売上高



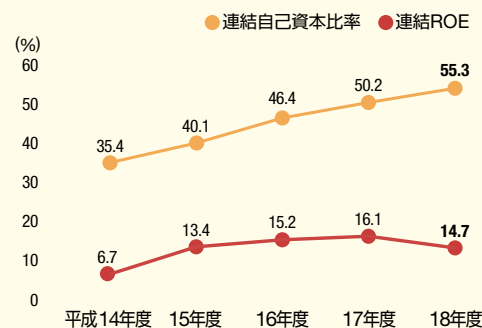
連結経常利益／連結当期純利益



連結総資産／連結純資産



連結自己資本比率／連結ROE



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期は、米国経済の先行きに対する不透明感が広がるなか、引き続き原油など原燃料価格高騰の影響が懸念されましたが、好調な企業収益に支えられ、設備投資意欲は依然として根強く、個人消費も雇用環境の改善を受け回復基調にあることから、国内景気は堅調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」に基づき収益力の向上に努めており、特に成長の牽引役となる有機・無機材料及び電子材料などのコア事業に対し、研究基盤の整備、製造能力の増強などを重点的に進めてまいりました。

市場における各メーカー間の競合は今後更に厳しさを増すものと思われませんが、当社グループといたしましては、引き続きこの中期経営計画の推進を基本に、研究・開発・技術面において圧倒的優位なポジションを確立し、世界に通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として拡大成長を図ってまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 藤本 修一郎



中期経営計画「Vista2010」

当社グループは、2010年度までを展望した6カ年の中期経営計画「Vista2010」を推進しており、成長基盤を構築する期間と位置付けるStage I（2005－2007年度）における行動計画を引き続き着実に実行すると同時に、成長戦略を実現し、成果を得る期間とするStage II（2008－2010年度）について、より具体的な戦略を策定し、世界に通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として一段の飛躍を図ってまいります。



この計画では、コアの事業・領域を有機・無機材料及び電子材料と定め、これらの分野に経営資源を集中的に投入することにより、研究・開発・技術面で圧倒的に競争優位なポジションを確保し、拡大成長を図ることを基本としております。

2010年のあるべき姿として、これら事業が中核となって成長を牽引すると同時に、開発中のパイプラインにより農医薬が着実に伸長し、基礎化学品など既存分野が安定的収益基盤を持つバランスの取れた事業ポートフォリオを想定し、その構築を目指しております。

（電子材料事業）

Stage I における収益の牽引役である電子材料事業では、主要製品である「サンエパー」、「ARC」の製造能力増強を継続的に進め、旺盛な需要に対応する体制の整備に努めております。研究開発面においても、最新の設備、機器等を備える電子材料研究所が今春千葉県船橋市に完成しており、既存の富山工場における開発拠点と併せ、引き続きディスプレイ、半導体およびその境界分野をターゲットに、新規材料の開発、提供に努め、事業の拡大を図ってまいります。

（有機・無機材料事業）

有機・無機材料事業では、「スノーテックス」、「テピック」の製造能力を新たに増強し、新規用途向けを中心とする需要増に対応可能な供給体制を整えておりますが、Stage II における中核事業として更なる成長を図る上で、次世代新規事業・材料の創出が必要不可欠となっております。このミッションを担う組織を中心に、九州大学との組織対応型連携による共同研究をはじめ、環境バイオ関連など様々な分野をターゲットに開発の一層のスピードアップを行ってまいります。

（農業化学品事業）

農業化学品事業においては、食に対する消費者ニーズの多様化、農業経営規模の拡大、生産方式の合理化など、農業の構造変化が加速し、国内外メーカーとの厳しい競合状況が続くなか、継続的な新製品の投入が不可欠となっており、登録取得に向け最終段階となっている新規殺菌剤並びに殺ダニ剤の早期上市に向け、迅速な対応を図ってまいります。

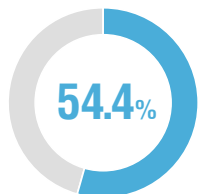
（医薬品事業）

医薬品事業につきましては、国内、韓国で販売中の高脂血症治療剤「リバロ」の欧米における臨床試験を行っております。また、開発中のパイプラインとして、慢性動脈閉塞症治療剤（NM/NT-702）を国内、米国で臨床開発しているほか、前臨床段階では、抗心房細動剤（NTC-801）、血小板増多剤などの開発を進めております。

当社グループといたしましては、これら諸施策を果敢に実行し、着実に成果をあげることで株主の皆様のご期待にお応えするとともに、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。



化学品部門



基礎化学品は、ナフサ価格など原料価格高騰の影響により、コスト面では厳しい状況が続きましたが、半導体向け高純度薬品類の出荷が引き続き好調であったことに加え、アンモニア、硝酸、硫酸なども増収となり、売上は前期を上回る結果となりました。

機能製品では、半導体製造工程における微細化の進展に伴い「ARC」（半導体用反射防止コーティング材）が大幅な増収となりました。また「スノーテックス」



袖ヶ浦工場
ディスプレイ材料製造プラント

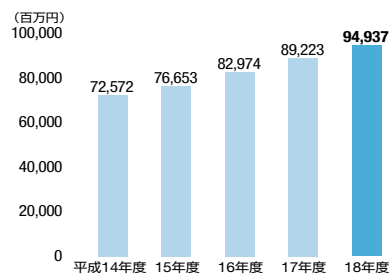


サンエバー

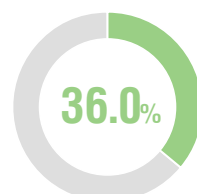
（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）、「テビック」（封止材用等特殊エポキシ）などの主要製品をはじめ、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型）事業も順調に売上を伸ばしましたが、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は液晶市場における競争激化の影響を受け減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、949億37百万円と前期を57億14百万円上回りましたが、営業利益は149億42百万円となり、前期を8億31百万円下回りました。

売上高



農業化学品部門



国内の農業市場は、農産物価格の低迷などに起因する農業生産コスト引き下げ圧力、国内外メーカーによる競争激化などにより、依然として厳しい状況が続いています。こうしたなか、昨年12月、新たに「ラウンドアップマックスロード」をラインナップに加えたラウンドアップシリーズの売上が前期を下回り、水稻用除草剤の分野で「シリウス」の売上も減少したことなどにより、国内全体の売上は減少いたしました。

海外市場では、米国に設立した合弁会社「キャニオングループLLC」が販売を担う体制へと移行したことにより「パーミット」（畑作用除草剤）が売上を伸ばす一方で、遺伝子組み換え作物の伸長、ジェネリック品の台頭などにより「タルガ」（畑作用除草剤）の売上が減少し、輸出全体の売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、626億86百万円と前期を28億7百万円下回る結果となりました。また営業利益は33億42百万円となり、前期を7億10百万円下回りました。

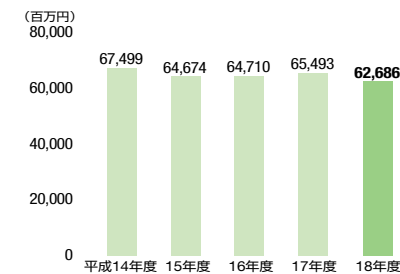


小野田工場
農業プラント

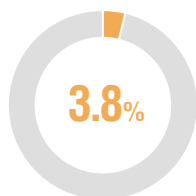


ラウンドアップ マックスロード

売上高



医薬品部門

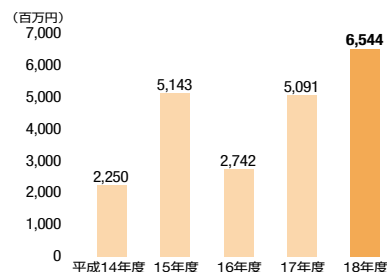


「ランデル」(高血圧・狭心症治療剤)、「エパテック」(外用鎮痛消炎剤)の売上は、ほぼ前期並みとなりましたが、高脂血症治療剤「リバロ」錠の原薬出荷は、医療現場における処方数の増加に伴い、大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は65億

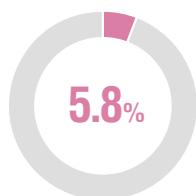
44百万円と前期を14億53百万円上回りました。また営業利益は18億94百万円となり、前期を5億99百万円上回りました。

売上高



高脂血症治療剤 リバロ

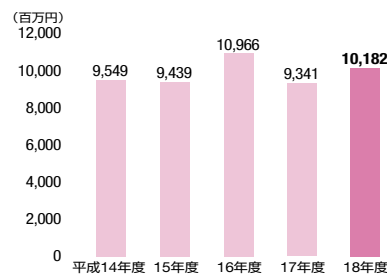
その他の部門



造園緑化工事、環境分析調査は、公共投資を巡る受注競争の激化、受注単価の下落により、特にコスト面において厳しい状況が続いており、当部門の売上

高は101億82百万円と前期を8億40百万円上回りましたが、営業利益は5億37百万円となり、前期を1億72百万円下回りました。

売上高



輸送事業

電子材料研究所新設



電子材料研究所(千葉)

電子材料事業における研究開発強化の一環として、2002年富山工場内に完成した研究拠点に続き、今春総工費34億円を投じ、クリーンルームをはじめとする最先端の設備、機器等を備えた電子材料研究所を千葉県船橋市に建設いたしました。電子材料分野では、ユーザーからの高度な技術要求、材料メーカー間の熾烈な競争など厳しい状況が続いており、今後両開発拠点が総力をあげてディスプレイ、半導体およびその境界分野をターゲットとする新規材料の開発に取り組むことにより、事業の一層の拡大を図ってまいります。

「テピック」製造設備増強

「テピック」は、トリアジン骨格を持つエポキシ化合物で、耐熱性、透明性に優れた特徴を持っており、粉体塗料用硬化剤としての用途をはじめ、ソルダーレジストインキ、光半導体封止樹脂など電子材料向け需要が拡大しています。これらの需要増に対応するため、本年3月、小野田工場(山口)における製造設備を大幅に拡充し、製造能力を増強いたしました。



小野田工場 テピックプラント

新規農薬開発状況



生物科学研究所(埼玉)

開発中の新規農薬「ライメイ」、「スターマイル」が、上市向け最終段階を迎えています。野菜のべト病、ばれいしょ疫病など様々な病害に効果を示す殺菌剤「ライメイ」は、国内、EU両地域での開発を進めており、販売開始は2008年となる予定です。また国内の開発を先行する「スターマイル」は、天敵への影響が少なく、ハダニ類に効果の高い殺ダニ剤で、2008年の上市を見込んでおり、海外での発売は2009年以降となる予定です。

連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成17年度	科目	平成18年度	平成17年度
流動資産	97,291	105,276	流動負債	57,267	66,134
現金預金	11,038	8,520	買入債務	22,256	27,145
売上債権	58,869	64,069	A 短期借入金	17,324	26,096
たな卸資産	22,315	24,165	その他	17,686	12,892
その他	5,067	8,521	固定負債	20,761	23,432
			A 長期借入金	15,039	15,451
			その他	5,722	7,981
固定資産	80,045	77,925	負債合計	78,029	89,566
有形固定資産	48,510	46,106	少数株主持分	—	1,681
無形固定資産	730	3,517	資本金	—	18,942
投資有価証券	28,432	25,468	資本剰余金	—	13,617
その他	2,372	2,833	利益剰余金	—	53,882
			その他	—	6,204
			自己株式	—	△693
			資本合計	—	91,953
			資本金	18,942	—
			資本剰余金	13,611	—
			利益剰余金	61,188	—
			自己株式	△1,741	—
			評価・換算差額等	6,100	—
			少数株主持分	1,205	—
			純資産合計	99,306	—
資産合計	177,336	183,202	負債・純資産合計	177,336	183,202

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成17年度
B 売上高	174,351	169,149
売上原価	117,274	113,660
販売費及び一般管理費	36,231	33,834
営業利益	20,844	21,654
営業外収益	2,562	2,251
営業外費用	2,161	2,868
経常利益	21,246	21,307
C 特別利益	630	604
D 特別損失	459	1,096
税金等調整前当期利益	21,417	20,815
法人税、住民税及び事業税	6,817	7,278
法人税等調整額	581	△360
少数株主持分損益(減算)	26	193
当期純利益	13,992	13,704

POINT

A

有利子負債残高は、連結子会社の日産アグリ(株)が事業統合により本年3月末をもって持分法適用会社へと移行したことを受け、前期に比べ91億83百万円減少しています。

B

売上高のうち、海外売上高は37,758百万円と前期に比べ3,710百万円増加しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	106
現金及び現金同等物の増減額	2,619
現金及び現金同等物期首残高	8,520
新規連結に伴う増加額	7
連結除外に伴う減少額	△109
現金及び現金同等物期末残高	11,038

C

特別利益には、関連事業損失引当金戻入益287百万円、持分変動損益274百万円等を計上しています。

D

特別損失には、工場環境整備費用420百万円等を計上しています。

単体財務の状況

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成17年度	科目	平成18年度	平成17年度
流動資産	82,905	76,516	流動負債	45,760	39,112
現金預金	7,813	6,055	買入債務	13,804	11,735
売上債権	46,419	41,795	短期借入金	15,666	15,294
たな卸資産	19,131	17,980	その他	16,290	12,082
その他	9,541	10,685	固定負債	19,369	20,352
固定資産	71,736	68,640	長期借入金	14,920	15,286
有形固定資産	41,057	36,719	その他	4,449	5,066
無形固定資産	684	3,449	負債合計	65,130	59,465
投資有価証券	28,531	26,852	資本金	—	18,942
その他	1,463	1,619	資本剰余金	—	13,573
			利益剰余金	—	48,676
			その他	—	5,193
			自己株式	—	△693
			資本合計	—	85,692
			資本金	18,942	—
			資本剰余金	13,567	—
			利益剰余金	53,723	—
			自己株式	△1,741	—
			評価・換算差額等	5,019	—
			純資産合計	89,511	—
資産合計	154,642	145,157	負債・純資産合計	154,642	145,157

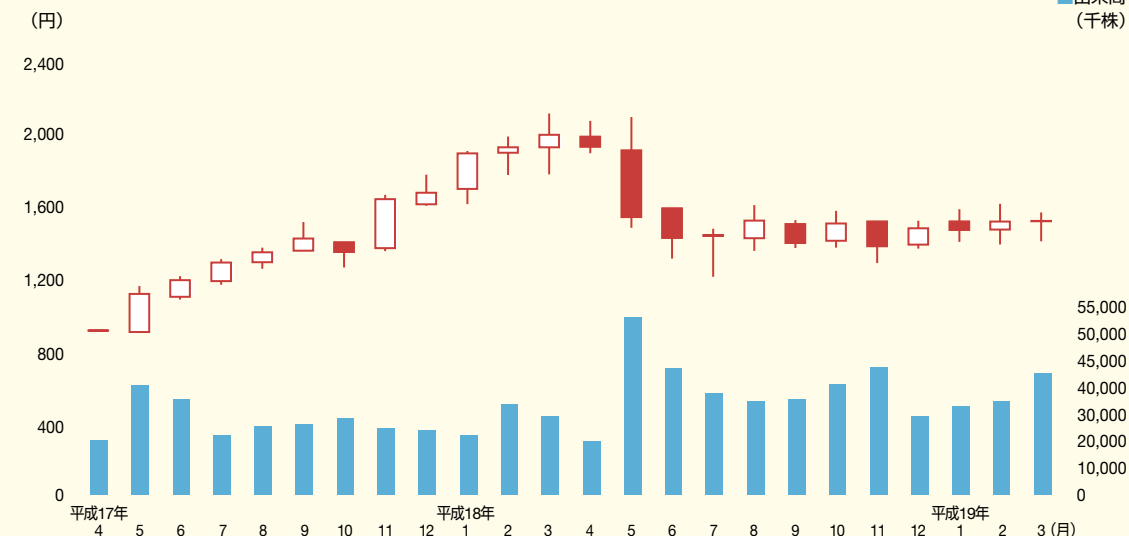
単体損益計算書

(単位:百万円)

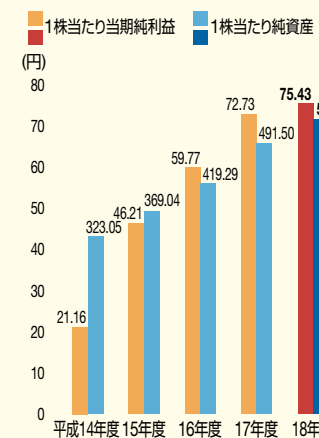
科目	平成18年度	平成17年度	科目	平成18年度	平成17年度
売上高	114,352	110,019	経常利益	18,776	18,295
売上原価	63,370	60,517	特別利益	35	556
販売費及び一般管理費	32,234	30,910	特別損失	449	—
営業利益	18,747	18,591	税引前中間利益	18,362	18,851
営業外収益	1,919	1,715	法人税、住民税及び事業税	6,082	6,463
営業外費用	1,890	2,012	法人税等調整額	352	110
			当期純利益	11,927	12,277

主要指標推移

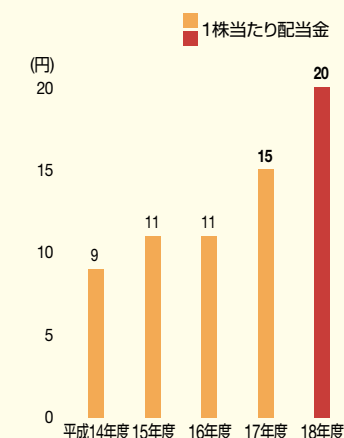
株価及び出来高 (平成17年4月～平成19年3月)



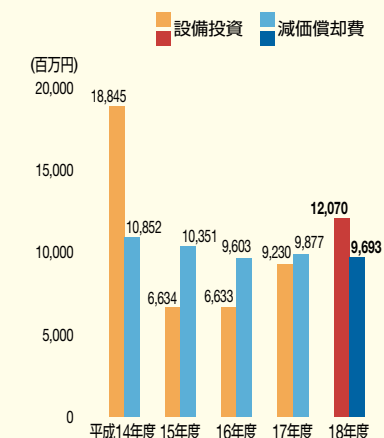
1株当たり当期純利益／1株当たり純資産



1株当たり配当金



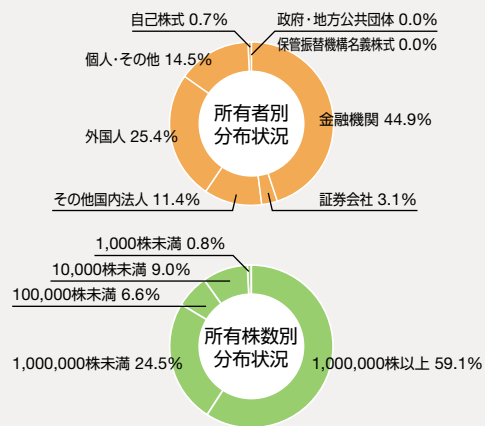
設備投資／減価償却費



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 360,000,000株
 発行済株式総数 184,635,031株
 当期末株主数 14,981名

大株主(上位5名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,199千株	9.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,830	7.5
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.0
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.6
農林中央金庫	4,800	2.6



グループ会社紹介

連結子会社(国内)

■ 日星産業株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
TEL: 03-3241-2548
化学品等の販売、保険代理業、不動産業

■ 日産物流株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
TEL: 03-5255-6901
運送業

■ 日産緑化株式会社
〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9
TEL: 03-3256-4031
造園、土木、緑化工事等の設計・施工

■ 日産エンジニアリング株式会社
〒136-0071 東京都江東区亀戸1-28-6
TEL: 03-3636-7578
プラントエンジニアリング

■ 株式会社環境技術研究所
〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17
TEL: 03-3898-6643
環境保全コンサルティング、環境測定

■ 株式会社ケミカルサービス
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
TEL: 0436-22-2110
化学品の精製・回収・製造

■ 日産建材株式会社
〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635
TEL: 0764-65-6300
石膏製品の製造

■ 日本肥糧株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
TEL: 03-3241-4231
肥料の製造・販売

連結子会社(海外)

■ Nissan Chemical America Corporation
•ヒューストン・オフィス(ケミカルビジネス)
10777 Westheimer, Suite 830 Houston,
TX 77042, U.S.A. TEL: 713-532-4745

•ロサンゼルス・オフィス(医薬ビジネス)
790 E. Colorado Blvd., Suite 903A, Pasadena,
CA 91101, U.S.A. TEL: 626-405-0867

■ Nissan Chemical Houston Corporation
12330 Bay Area, Boulevard, Pasadena,
TX 77507, U.S.A.
TEL: 281-291-0200
高機能製品の製造

■ Nissan Chemical Europe S.A.R.L.
Parc d'affaires du Crecy 2 rue Claude Chappe
69370 Saint Didier au Mont'd'or FRANCE
TEL: 33-4-37-64-40-20
農薬の販売

■ Nissan Chemical Korea Co., Ltd.
401, Chupal-ri, Paengsung ub Pyongtaek city, Korea
TEL: 031-691-7044
化学品の製造・販売

持分法適用会社

■ 株式会社日星サービス
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
TEL: 03-5255-0701
ゴルフ場用農薬、メンテナンス機器等の販売

■ サンアグロ株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
TEL: 03-3510-3601
肥料、農薬の製造・販売

■ ズードケミー触媒株式会社
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-1
TEL: 03-5308-9300
工業用触媒の製造・販売

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 日産化学工業株式会社
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
 本社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 (〒101-0054)
 電話 (03) 3296-8111
 創業 明治20年4月
 設立 大正10年4月
 資本金 18,942百万円
 従業員数 1,558名
 ホームページ www.nissanchem.co.jp

事業所

研究所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、
 生物科学研究所(埼玉)

営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡

工場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

役員

代表取締役社長	藤本 修一郎	取締役	水谷 英美
代表取締役副社長	梅原 敏正	取締役	樽木 士郎
専務取締役	迫田 良三	取締役	袋 裕善
専務取締役	新津 豊	取締役	宮崎 純一
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	平田 公典
常務取締役	猪飼 隆	取締役	宮本 操
常務取締役	木下 小次郎	取締役	八木沢 和広
常務取締役	幸 信一	常勤監査役	荻原 英雄
取締役	片柳 茂	常勤監査役	坂田 頼昭
取締役	八代 健一郎	常勤監査役	登 俊一
取締役	長谷川 起一	監査役	石塚 文彦